

# 令和3年度水道事業会計 決算の概要 補足資料

令和3年度は、将来にわたり安全・安心な水の供給と経営の安定化を図るため、第4次水道事業総合計画「はちのへ水ビジョン2019」に基づき、施設の維持管理・更新事業を中心に事業を実施しました。

## 八戸圏域水道企業団

## 4ページ 業務実績

①給水人口・②給水世帯数は、行政区域内人口・世帯（住民基本台帳）を基に推計しています。  
 ①給水人口は、平成14年度の33万9,149人を最高に年々減少しています。  
 ②給水世帯数は、減少に転じた町もありますが、企業団全体ではまだ増加しています。

①給水人口（前年度比）

単位：人

構成市町	3年度	2年度	増減	増減率
八戸市	220,276	222,699	△2,423	△1.1%
階上町	12,785	12,899	△114	△0.9%
六戸町	9,197	9,272	△75	△0.8%
おいらせ町	23,920	23,929	△9	△0.0%
五戸町	11,043	11,258	△215	△1.9%
三戸町	7,549	7,750	△201	△2.6%
南部町	16,035	16,340	△305	△1.9%
合計	300,805	304,147	△3,342	△1.1%

②給水世帯数（前年度比）

単位：世帯

構成市町	3年度	2年度	増減	増減率
八戸市	108,744	108,662	82	0.1%
階上町	5,963	5,932	31	0.5%
六戸町	4,037	3,998	39	1.0%
おいらせ町	10,247	10,178	69	0.7%
五戸町	5,002	5,010	△8	△0.2%
三戸町	3,500	3,530	△30	△0.8%
南部町	6,958	6,969	△11	△0.2%
合計	144,451	144,279	172	0.1%

③年間配水量は、⑥有収水量や漏水量の減少により、減少しています。

令和2年度は寒波の影響により1月の配水量が多かったため、比較すると1月分の配水量（有収水量では2・3月分）の減少が大きくなっています。

③年間配水量（月別）

配水量	3年度	2年度	増減	増減率
4月	2,448,791m <sup>3</sup>	2,421,230m <sup>3</sup>	27,561m <sup>3</sup>	1.1%
5月	2,549,739m <sup>3</sup>	2,543,149m <sup>3</sup>	6,590m <sup>3</sup>	0.3%
6月	2,517,630m <sup>3</sup>	2,521,508m <sup>3</sup>	△3,878m <sup>3</sup>	△0.2%
7月	2,644,913m <sup>3</sup>	2,591,514m <sup>3</sup>	53,399m <sup>3</sup>	2.1%
8月	2,620,778m <sup>3</sup>	2,694,703m <sup>3</sup>	△73,925m <sup>3</sup>	△2.7%
9月	2,454,971m <sup>3</sup>	2,515,017m <sup>3</sup>	△60,046m <sup>3</sup>	△2.4%
10月	2,541,270m <sup>3</sup>	2,585,237m <sup>3</sup>	△43,967m <sup>3</sup>	△1.7%
11月	2,429,843m <sup>3</sup>	2,487,154m <sup>3</sup>	△57,311m <sup>3</sup>	△2.3%
12月	2,548,974m <sup>3</sup>	2,599,340m <sup>3</sup>	△50,366m <sup>3</sup>	△1.9%
1月	2,558,220m <sup>3</sup>	2,663,777m <sup>3</sup>	△105,557m <sup>3</sup>	△4.0%
2月	2,265,545m <sup>3</sup>	2,335,315m <sup>3</sup>	△69,770m <sup>3</sup>	△3.0%
3月	2,478,963m <sup>3</sup>	2,545,860m <sup>3</sup>	△66,897m <sup>3</sup>	△2.6%
合計	30,059,637m <sup>3</sup>	30,503,804m <sup>3</sup>	△444,167m <sup>3</sup>	△1.5%

⑥年間有収水量（月別）

有収水量	3年度	2年度	増減	増減率
4月	2,229,082m <sup>3</sup>	2,178,381m <sup>3</sup>	50,701m <sup>3</sup>	2.3%
5月	2,269,384m <sup>3</sup>	2,247,047m <sup>3</sup>	22,337m <sup>3</sup>	1.0%
6月	2,272,837m <sup>3</sup>	2,266,350m <sup>3</sup>	6,487m <sup>3</sup>	0.3%
7月	2,289,573m <sup>3</sup>	2,312,852m <sup>3</sup>	△23,279m <sup>3</sup>	△1.0%
8月	2,391,463m <sup>3</sup>	2,342,419m <sup>3</sup>	49,044m <sup>3</sup>	2.1%
9月	2,341,798m <sup>3</sup>	2,394,456m <sup>3</sup>	△52,658m <sup>3</sup>	△2.2%
10月	2,292,579m <sup>3</sup>	2,378,172m <sup>3</sup>	△85,593m <sup>3</sup>	△3.6%
11月	2,286,815m <sup>3</sup>	2,381,046m <sup>3</sup>	△94,231m <sup>3</sup>	△4.0%
12月	2,256,424m <sup>3</sup>	2,283,001m <sup>3</sup>	△26,577m <sup>3</sup>	△1.2%
1月	2,268,820m <sup>3</sup>	2,292,927m <sup>3</sup>	△24,107m <sup>3</sup>	△1.1%
2月	2,273,899m <sup>3</sup>	2,342,661m <sup>3</sup>	△68,762m <sup>3</sup>	△2.9%
3月	2,107,378m <sup>3</sup>	2,176,805m <sup>3</sup>	△69,427m <sup>3</sup>	△3.2%
合計	27,280,052m <sup>3</sup>	27,596,117m <sup>3</sup>	△316,065m <sup>3</sup>	△1.1%

配水量は、実際にその月に配水した水量ですが、有収水量は、検針して調定を行った月の水量となり、使用した月と異なります。（1か月から2か月のずれが生じます。）



⑥有収水量は、前年と比べて減少しました。

近年、人口減少などにより有収水量は減少傾向にあります。

一般の住宅（家庭用）は、新築のほとんどは口径20mmを使用し、また改築などで13mmから20mmへ変更となるため、水量も13mmが減少し、20mmが増加する傾向にあります。学校やホテルなどは、令和2年度と比べると回復傾向となりましたが、大口径の自衛隊や船舶関係の使用量は減少しました。

⑥年間有収水量（口径別）

水道料金（口径別）

消費税抜き

口径	3年度	2年度	増減	増減率	口径	3年度	2年度	増減	増減率
φ13	4,516,417㎡	4,743,970㎡	△227,553㎡	△4.8%	φ13	1,232,248千円	1,282,061千円	△49,813千円	△3.9%
φ20	16,546,419㎡	16,544,272㎡	2,147㎡	0.0%	φ20	3,914,724千円	3,907,681千円	7,043千円	0.2%
φ25	1,116,345㎡	1,119,240㎡	△2,895㎡	△0.3%	φ25	322,452千円	323,913千円	△1,461千円	△0.5%
φ30	844,308㎡	847,795㎡	△3,487㎡	△0.4%	φ30	279,515千円	280,372千円	△857千円	△0.3%
φ40	1,457,772㎡	1,440,905㎡	16,867㎡	1.2%	φ40	490,765千円	494,001千円	△3,236千円	△0.7%
φ50	1,201,252㎡	1,178,406㎡	22,846㎡	1.9%	φ50	403,935千円	396,470千円	7,465千円	1.9%
φ75	845,250㎡	836,207㎡	9,043㎡	1.1%	φ75	284,994千円	287,678千円	△2,684千円	△0.9%
φ100	517,804㎡	602,321㎡	△84,517㎡	△14.0%	φ100	170,601千円	195,885千円	△25,284千円	△12.9%
φ150	233,259㎡	280,416㎡	△47,157㎡	△16.8%	φ150	81,773千円	92,123千円	△10,350千円	△11.2%
その他	1,226㎡	2,585㎡	△1,359㎡	△52.6%	その他	555千円	1,171千円	△616千円	△52.6%
合計	27,280,052㎡	27,596,117㎡	△316,065㎡	△1.1%	合計	7,181,562千円	7,261,355千円	△79,793千円	△1.1%

1㎡あたり平均単価（水道料金/有収水量）

口径	3年度	2年度	増減	増減率
φ13	272.84 円/㎡	270.25 円/㎡	2.59 円/㎡	1.0%
φ20	236.59 円/㎡	236.20 円/㎡	0.39 円/㎡	0.2%
φ25	288.85 円/㎡	289.40 円/㎡	△0.55 円/㎡	△0.2%
φ30	331.06 円/㎡	330.71 円/㎡	0.35 円/㎡	0.1%
φ40	336.65 円/㎡	342.84 円/㎡	△6.19 円/㎡	△1.8%
φ50	336.26 円/㎡	336.45 円/㎡	△0.19 円/㎡	△0.1%
φ75	337.17 円/㎡	344.03 円/㎡	△6.86 円/㎡	△2.0%
φ100	329.47 円/㎡	325.22 円/㎡	4.25 円/㎡	1.3%
φ150	350.57 円/㎡	328.52 円/㎡	22.05 円/㎡	6.7%
その他	453.00 円/㎡	453.00 円/㎡	0.00 円/㎡	0.0%
合計	263.25 円/㎡	263.13 円/㎡	0.12 円/㎡	0.0%

8ページ 年間配水量の内訳（前年度比較）

	3年度	2年度	増減	増減率
配水量	30,059,637㎡	30,503,804㎡	△444,167㎡	△1.5%
有効水量	27,942,151㎡	28,269,996㎡	△327,845㎡	△1.2%
有収水量	27,280,052㎡	27,596,117㎡	△316,065㎡	△1.1%
料金水量	27,280,052㎡	27,596,117㎡	△316,065㎡	△1.1%
無収水量	662,099㎡	673,879㎡	△11,780㎡	△1.7%
メーター不感水量	545,604㎡	551,923㎡	△6,319㎡	△1.1%
局事業用水量	112,256㎡	118,510㎡	△6,254㎡	△5.3%
その他	4,239㎡	3,446㎡	793㎡	23.0%
無効水量	2,117,486㎡	2,233,808㎡	△116,322㎡	△5.2%
調定減額水量	70,968㎡	117,471㎡	△46,503㎡	△39.6%
漏水量・不明水量	2,046,518㎡	2,116,337㎡	△69,819㎡	△3.3%

## 【地方公営企業会計の特徴】

### ○水道事業は、独立採算制です。

水道料金収入で、ほとんどの経費を賄って経営しています。

### ○会計は、2本建てになっています。

収益的収入及び支出（損益）



明確に区分

当年度の損益取引に基づくもの

予算は税込み表示であるため、損益計算書と一致していないが、決算では税抜きとなるため、損益計算書と一致する。

資本的収入及び支出（資本）

投下資本の増減に関する取引に基づくもの

最終的に資産となる支出（投資額）と借入金の元金返済額、及びこれに対する財源を表したもので、貸借対照表に計上される。

### ○予算と決算、双方を重視しています。

予算は、議会の議決を経て定めなければなりません。

決算は、議会の認定に付さなければなりません。（9月定例会）

## 10ページ 決算報告書

### （1）収益的収入及び支出の予算執行状況

項目	項目内容説明	令和3年度増減額の主な理由
営業収益	営業活動から生じる収益 給水収益、受託工事収益、維持管理負担金、手数料など	下水道工事や道路改良工事に伴う配水管移設工事（2件）の工期が翌年度へ延長となったため、工事の負担金収入が減となった。
営業外収益	営業活動以外の原因から生じる収益 預貯金等の受取利息、下水道業務の負担金、長期前受金戻入、世増ダム売電収入の配当金など	事故の賠償金収入を予算計上しているが、該当する事故が発生しなかったため、収入も減となった。
特別利益	固定資産の売却益 旧白銀増圧ポンプ場用地売却の利益 (売却額 - 固定資産帳簿価額)	増減なし

項目	項目内容説明	令和3年度不用額の主な理由
営業費用	営業活動のため生じる費用 浄水、配水、検針、減価償却費など業務全般に係る費用	施設の修繕工事、配水管布設工事に伴う給水管の切替工事、除雪業務等の委託料などに不用額が生じた。
営業外費用	営業活動以外の活動によって生じる費用 企業債の利息、消費税及び地方消費税納付額、過年度分の還付金など	消費税及び地方消費税納付予定額などに不用額が生じた。

## (2) 資本的収入及び支出の予算執行状況

項目	項目内容説明	令和3年度増減額の主な理由
企業債	建設改良事業のための借入金	翌年度繰越額に係る財源充当額(翌年度借入予定)。
工事負担金及び寄附金	消火栓設置工事負担金、駅西區画整理事業に伴う配水管布設工事負担金など	消火栓設置工事費等の減少により、負担金が予算に比べ減となった。
国庫補助金	生活基盤施設耐震化等交付金	翌年度繰越額に係る財源充当額(翌年度収入予定)。
水道加入金	給水装置の新設又は改造(給水管増径)の場合に徴収する	給水装置工事申込件数が予算より少なかったため、収入も減となった。
固定資産売却代金	固定資産の売却代金(旧白銀増圧ポンプ場用地売却)	増減額なし

項目	項目内容説明	令和3年度不用額の主な理由
建設改良費	施設・設備の更新、水道管布設工事など	配水管布設工事費や施設整備費に不用額が生じた。
企業債償還金	借入金の元金返済額	不用額なし(端数)

## (3) 補てん財源

項目	項目内容説明
消費税資本的収支調整額	資本的収支の消費税額 (資本的支出仮払消費税及び地方消費税—資本的収入仮受消費税及び地方消費税) 資本的収支では、課税仕入れに係る消費税額より仕入控除税額が多く、消費税が還付となるため 消費税額の納付は、水道事業費で一括して行っている。
損益勘定留保資金	収益的収支のうち現金の支出を必要としない費用である減価償却費や資産減耗費などから、現金の収入がない長期前受金戻入相当額を差し引いた額
減債積立金	企業債の償還に充てるための積立金
建設改良積立金	建設又は改良を行う資金に充てるための積立金
水道施設機能強化積立金	水道施設機能強化を図る資金に充てるための積立金 (白山浄水場及び管理棟更新費用や川中島ポンプ場の更新費用など将来必要となる費用のための積立金)
当年度純利益	事業活動で生じた利益 減債積立金、建設改良積立金、水道機能強化積立金へ処分し、次年度以降の建設改良事業や借金返済の財源となるもの。

10.11ページ ⑤翌年度への繰越額の内訳

資本的支出 地方公営業法施行令第18条の2第1項による継続費の通次繰越 2件  
 地方公営企業法第26条第1項による建設改良繰越  
 水道事業費 地方公営企業法第26条第2項ただし書きによる事故繰越 } 7件

資本的支出：継続費通次繰越

単位：千円

事業名	継続費の総額	令和3年度 予算現額 ①	支払義務 発生額 ②	翌年度 繰越額 ①-②
馬淵川系導水管更新事業	3,815,118	1,128,580	1,091,871	36,709
新日時配水池築造工事	512,556	101,200	99,000	2,200
<b>継続費通次繰越額計</b>				(A) <b>38,909</b>

水道事業費：事故繰越

資本的支出：建設改良繰越

単位：千円

事業名	翌年度繰越額		繰越理由
	資本的支出	水道事業費	
配水幹線(根城～柏崎)布設替第17工区工事 (補助・起債対象事業)	88,000	0	現場の新型コロナウイルス感染対策徹底のため、作業員及び作業時間を縮小したことにより、工期延長となり、繰り越しとなった。
おいらせ町二川目一丁目配水管布設替工事	30,161	22,419	水道管用塗料の認証取得に関する不適切行為*により、工事を一時中断したため、工期延長となり繰り越しとなった。
河原木見立山～袖ノ沢配水管改良工事	42,456	20,178	同 上
六戸町小松ヶ丘六丁目配水管改良工事	29,691	2,385	同 上
六戸町犬落瀬柳沢～小松ヶ丘三丁目配水管改良工事	46,579	1,777	同 上
類家南地区下水道整備工事(二十二工区)に伴う配水管移設工事(下水道関連事業)	0	16,126	同 上
3・5・1沼館三日町線道路改築工事に伴う配水管移設工事(道路改良関連事業)	0	38,159	同 上
<b>繰越額計 (B)</b>	<b>236,887</b>	<b>101,044</b>	

<b>繰越額合計 (A)+(B)</b>	<b>376,840</b>	<b>275,796</b>	<b>101,044</b>
----------------------	----------------	----------------	----------------

繰越の財源については、国庫補助金16,580千円、企業債60,000千円、損益勘定留保資金300,260千円を充てます。

↓  
(資料1 12ページ (3)補てん財源 翌年度への繰越)

※水道管用塗料の認証取得に関する不適切行為 (別添資料：令和4年3月経営審議会資料)

## 13ページ 収支状況 (図)

収益的収支と資本的収支の関係を図で表したものです。

$$\begin{aligned} \text{収益的収支の収支差引 (純利益)} &= \text{水道事業収益} - \text{水道事業費} \\ 1,065,458 \text{千円} &= 8,496,912 \text{千円} - 7,431,454 \text{千円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{資本的収支の収支差引 (不足額)} &= \text{資本的収入} - \text{資本的支出} \\ \Delta 4,073,973 \text{千円} &= 1,794,362 \text{千円} - 5,868,335 \text{千円} \end{aligned}$$

↑ 補てん使用

補てん財源 (消費税抜き表示のため12ページ現有財源から消費税資本的収支調整額を除いた額)

単位：千円

項 目		現有財源	補てん使用	翌年度への繰越	純利益の処分	R4年度への繰越財源
前年度からの繰越金	損益勘定留保資金(過年度)	859,186	△859,186	0	0	0
	減債積立金	200,000	△200,000	0	200,000	200,000
	建設改良積立金	1,632,783	△779,952	852,831	665,458	1,518,289
	水道施設機能強化積立金	2,000,000	0	2,000,000	200,000	2,200,000
損益勘定留保資金(現年度)		2,535,095	△2,234,835	300,260	0	※ 300,260
当年度純利益		1,065,458	0	1,065,458	△1,065,458	0
合 計		8,292,522	△4,073,973	4,218,549	0	4,218,549

↑  
純利益は、各種積立金へ積立処分し、翌年度以降の財源になります。

※繰り越した予算の財源となるもの ←

収益的収入及び支出(損益勘定)の減価償却費(現金支出の無い支出科目)や純利益により、建設改良への投資や借金の返済を行っていますので、施設更新や耐震化などの事業を進めていくためには「利益の適正な確保」が必要となります。

貸借対照表より

$$\begin{aligned} \text{流動資産} - (\text{流動負債} - \text{企業債} - \text{リース債務}) - \text{固定負債} \cdot \text{引当金} &= \text{繰越財源} \\ 7,527,389 \text{千円} - (2,454,497 \text{千円} - 967,272 \text{千円} - 48,571 \text{千円}) - 1,870,186 \text{千円} &= 4,218,549 \text{千円} \end{aligned}$$

項 目		項目内容説明
営業収益	給水収益	水道料金
	受託工事収益	共同施設の更新に係る負担金
	その他営業収益	下水道工事や道路改良工事に伴う水道管移設工事負担金、消火栓維持管理負担金、洋野町との共同施設維持管理負担金、給水装置工事検査手数料、督促手数料など
営業費用	原水及び浄水費	原水の取水、導水、浄水に要する費用
	配水及び給水費	配水・給水設備の維持管理に要する費用
	漏水対策費	配水管の漏水調査及び漏水の修繕、漏水防止工事に要する費用
	量水器費	水道メーターの購入、取替工事など計量設備の維持管理に要する費用
	受託工事費	共同施設の更新費用(洋野町負担分)
	業務費	検針業務、滞納整理業務、窓口業務などに要する費用
	減価償却費	固定資産の減価償却費(現金支出を伴わない費用)
	資産減耗費	有形固定資産の除却費、たな卸資産の減耗費(現金支出を伴わない費用)
	総係費ほか	水道事業管理業務全般に要する費用
営業利益	営業活動で発生した利益(営業収益－営業費用)	

項 目		項目内容説明
営業外収益	受取利息	定期預金利息、譲渡性預金利息
	下水道業務負担金	構成団体の下水道使用料の電算処理委託料、郵便料などの負担金
	構成団体負担金	児童手当に係る繰入金、統合した簡易水道事業債の支払利息に対する繰入金
	長期前受金戻入	償却資産の財源となった補助金等(長期前受金)を減価償却に合わせて収益化したもの(現金収入のない収入)
	資本費繰入金収益	統合した簡易水道事業債の元金償還金に対する繰入金
	雑収益	世増ダム売電収入の配当金、根城小水力発電売電収入など
営業外費用	支払利息	借入金の利息、リース債務の利息
	雑支出	過年度の過誤納水道料金、水道加入金の還付金など
経常利益	経常的に得た利益 (営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)	
特別利益	固定資産売却益	固定資産売却の利益 固定資産売却額－固定資産帳簿価額
当年度純利益	年度内に発生した収益から費用を差し引いて算出された利益 (水道事業収益－水道事業費)	

## 水道事業費の前年度比較【費用構成】

単位：千円

科 目	令和3年度	構成割合 (%)	令和2年度	構成割合 (%)	増減額 (R3-R2)	増減の主な理由
人件費	1,078,141	14.5	1,084,729	14.6	△6,588	退職給付費(引当額)の減など
修繕費	1,335,920	18.0	1,363,540	18.4	△27,620	配・給水設備修繕工事の減、弁栓等修繕工事の減など
委託料	751,597	10.1	745,263	10.0	6,334	旧名川・旧福地地区施設統廃合計画策定委託の増など
動力費	294,260	4.0	268,573	3.6	25,687	燃料調整費の増など
薬品費	57,807	0.8	57,236	0.8	571	薬品購入量の増など
支払利息	173,565	2.3	188,696	2.5	△15,131	企業債残高の減少に伴う支払利息の減など
減価償却費など	3,435,811	46.2	3,456,696	46.5	△20,885	固定資産減価償却費の減など
その他一般経費	304,353	4.1	269,519	3.6	34,834	管網図の購入(3年毎)、世増ダム管理設備改修工事負担金の増など
合 計	7,431,454	100	7,434,252	100	△2,798	

○継続工事の進捗状況

消費税込み

白山浄水場中央監視制御設備更新工事(受託工事含む)			
工 期	令和元年度～令和3年度	うち令和3年度の支払額	令和3年度末までの支払額
事業費総額	726,515千円	529,705千円	726,220千円 (100%)
工事概要	平成17年度に設置された中央監視制御設備の更新 システム設計、ハードウェア・盤設計製作、ソフトウェア設計製作、設備更新		

白山浄水場配水本管及び流量計室更新工事			
工 期	平成30年度～令和4年度	うち令和3年度の支払額	令和3年度末までの支払額
事業費総額	1,609,769千円	478,710千円	1,353,510千円 (84%)
工事概要	昭和50年度築造の白山配水池配水池の流出管(ゴム製可とう管)及び流量計室の更新 流量計室築造、計装設備、配水本管、配水池流出管(可とう管)、不断水切替弁		

新目時配水池(仮称)築造工事			
工 期	令和2年度～令和4年度	うち令和3年度の支払額	令和3年度末までの支払額
事業費総額	512,556千円	99,000千円	102,960千円 (20%)
工事概要	昭和50年度築造の目時配水池(90m <sup>3</sup> )と昭和59年度築造の雷平配水池(200m <sup>3</sup> )の統廃合 配水池築造(400m <sup>3</sup> )、電気計装設備、機械設備		

馬淵川系導水管更新事業			
工 期	平成29年度～令和5年度	うち令和3年度の支払額	令和3年度末までの支払額
事業費総額	3,815,118千円	1,091,871千円	2,241,496千円 (59%)
工事概要	昭和50年度に布設された導水管の更新(川中島ポンプ場から白山浄水場まで) ダクタイル鋳鉄管φ1000mm×3,800m(開削工事2,807m 推進工事90m シールド工事903m)		

蟹沢配水幹線布設替(シールド)工事			
工 期	令和元年度～令和5年度	うち令和3年度の支払額	令和3年度末までの支払額
事業費総額	2,533,817千円	498,960千円	1,158,390千円 (46%)
工事概要	昭和23年度に布設された配水管の更新 ダクタイル鋳鉄管φ700mm×1,340m(シールド工:鋼製セグメントφ1000mm)		

○口径φ75mm以上の管路延長

上記継続工事を除く管工事(81件)  
消費税込み

令和3年度末 管路延長	2,090,389m				
うち令和3年度に更新した延長	6,535m	更新率	0.31%	資本的支出 建設改良費	1,697,145千円
うち令和3年度に新設した延長	5,946m			水道事業費 工事請負費	672,647千円
令和3年度末 耐震管延長	935,468m	耐震管率	44.75%		
令和3年度末 経年管延長 (法定耐用年数40年経過管)	468,926m	経年管率	22.43%	合計	2,369,792千円

## 22ページ (4) 経営比較分析

総務省の通達により、平成26年度決算から全国の水道事業者が作成しているもので、同じ項目で、経年・類似団体と比較を行い、経営や老朽化の状況を把握するための分析です。

毎年分析結果を全国同時期（2月末頃）にホームページ上に掲載しています。

類似団体（令和2年度）は、政令市を除く給水人口30万人以上の50団体の平均値となります。

### 1. 経営の健全性・効率性

#### ① 経常収支比率

指標の意味	給水収益などの収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。
算出式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
企業団の現状	給水収益の減少により年々減少傾向にありますが、100%を超えており、黒字であることを表しています。

#### ② 累積欠損金比率

指標の意味	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められます。
算出式	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
企業団の現状	累積欠損金は発生していません。今後も給水収益が減少する見込みとなっているため、欠損金が発生しないように、収支バランスを考慮した経営が必要となります。

#### ③ 流動比率

指標の意味	短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。1年以内に支払べき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。
算出式	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業団の現状	100%を上回っているため、短期的な債務に対する支払い能力はあります。

#### ④ 企業債残高対給水収益比率

指標の意味	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられています。経年比較や類似団体との比較により状況（投資規模や料金水準など）を把握・分析することが必要です。
算出式	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
企業団の現状	指標値は年々減少しており、また類似団体と比較しても低い数値となっており、安定しています。しかし、給水収益の減少や老朽施設更新事業の増加に伴う財源確保のための企業債の借入れ額の増加が見込まれているため、適正に管理を行っていく必要があります。

## ⑤料金回収率

指標の意味	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。 指標値が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味し、数値が低い場合は、適切な料金収入の確保が求められます。
算出式	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
企業団の現状	指標値は、減少傾向にあります。100%を超えており、給水収益で費用が賄えている状況です。

## ⑥給水原価

指標の意味	有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるため、経年比較や類似団体との比較により状況を把握分析する必要があります。
算出式	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$
企業団の現状	指標値は、類似団体と比較して高い状況です。これは、平成21年度までの拡張事業や施設整備により減価償却費が高く、また広域的に事業を行っているため、動力費や施設維持のための修繕費などの経費も高くなっているためです。

## ⑦施設利用率

指標の意味	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられていますが、一般的には高い数値であることが望まれます。
算出式	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
企業団の現状	配水量の減少に伴い、指標値も年々減少している状況で、類似団体と比較しても低い値となっています。 これからの水需要を踏まえ、施設を更新する際は適切な規模へのダウンサイジング等の検討を行う必要があります。

## ⑧有収率

指標の意味	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。 100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言えます。
算出式	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
企業団の現状	指標値は年々上昇していますが、当企業団は給水面積が広く管路延長が長いこと、水質保全のための捨水などが多く、類似団体と比較すると低い値となっています。

## 2. 老朽化の状況

## ①有形固定資産減価償却率

指標の意味	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示しています。 一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。
算出式	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
企業団の現状	指標値は年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる状況を表しています。 しかし、法定耐用年数で更新するのではなく、施設や設備の状況を踏まえ予防保全や長寿命化計画などにより、効率的に活用し、計画的に更新を行っています。

## ②管路経年化率

指標の意味	法定耐用年数を越えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示しています。 一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができます。
算出式	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
企業団の現状	指標値は年々増加していますが、類似団体と比較すると低い状況にあります。 水道管の法定耐用年数は、40年となっていますが、企業団ではダクタイル鑄鉄管の更新基準を独自に定め効率的な活用を目指し、適切な時期での更新を計画に行っています。

## ③管路更新率

指標の意味	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握する指標です。 当該指標値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できます。
算出式	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
企業団の現状	近年は、導水管更新など大口径の基幹管路の更新を優先的に行っているため更新延長が減少し、低い水準となっています。